



会 社 名 株式会社 精工技研 登録銘柄  
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県  
 本社所在地 松戸市松飛台 286 番地の 23  
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室主任  
 氏 名 細 江 宣 明 TEL (047) 388 - 6401  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 13 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	2,407	( 65.6 )	436	( 86.4 )	462	( 85.1 )
12 年 9 月中間期	7,005	( )	3,197	( )	3,109	( )
13 年 3 月期	13,157		5,596		5,530	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	331	( 79.1 )	35.52
12 年 9 月中間期	1,586	( )	208.63
13 年 3 月期	2,891		341.49

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 9,333,612 株 12 年 9 月中間期 7,605,536 株  
13 年 3 月期 8,467,228 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	0.00	
12 年 9 月中間期	0.00	
13 年 3 月期		30.00

(注) 13 年 9 月中間配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭  
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	25,515	24,314	95.3	2,605.06
12 年 9 月中間期	25,970	23,197	89.3	2,485.36
13 年 3 月期	27,165	24,403	89.8	2,614.53

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 9,333,654 株 12 年 9 月中間期 9,333,654 株  
13 年 3 月期 9,333,654 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,285	113	136	30 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 57 銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>【資産の部】</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金		3,960,103		5,456,813		5,351,182	
2. 受取手形	3	72,708		147,520		251,408	
3. 売掛金		514,361		2,079,720		2,212,277	
4. 有価証券		10,970,189		10,952,557		10,965,405	
5. たな卸資産		2,365,165		1,728,145		1,575,084	
6. 繰延税金資産		56,407		134,597		158,757	
7. その他	2	223,441		74,539		86,830	
貸倒引当金		3,030		6,780		7,440	
計		18,159,347	71.2	20,567,113	79.2	20,593,505	75.8
<b>固定資産</b>							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		1,600,593		982,909		1,662,567	
2. 構築物		85,983		25,650		94,948	
3. 機械及び装置		397,406		334,347		438,066	
4. 車両運搬具		23		23		23	
5. 工具、器具及び備品		401,447		305,011		337,926	
6. 土地		2,212,278		2,220,089		2,220,089	
7. 建設仮勘定		1,173,395		248,565		619,446	
計		5,871,127	23.0	4,116,597	15.9	5,373,067	19.8
(2) 無形固定資産		10,908	0.0	4,339	0.0	11,680	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		614,465		987,620		818,324	
2. 関係会社株式		120,854		21,430		21,430	
3. 関係会社出資金		280,800		-		-	
4. 繰延税金資産		361,089		180,532		252,413	
5. その他		97,279		92,923		95,160	
貸倒引当金		10		10		10	
計		1,474,478	5.8	1,282,496	4.9	1,187,318	4.4
固定資産合計		7,356,514	28.8	5,403,433	20.8	6,572,067	24.2
<b>資産合計</b>		<b>25,515,862</b>	<b>100.0</b>	<b>25,970,547</b>	<b>100.0</b>	<b>27,165,572</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円)

科目	期 別		当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
<b>【 負 債 の 部 】</b>		%		%		%		
<b>流 動 負 債</b>								
1. 買 掛 金	127,160		404,471		439,260			
2. 未 払 金	149,501		266,529		247,612			
3. 未 払 費 用	166,621		171,707		177,503			
4. 未 払 法 人 税 等	242,584		1,471,593		1,413,471			
5. そ の 他	44,124		51,456		69,909			
計	729,992	2.9	2,365,757	9.1	2,347,758	8.7		
<b>固 定 負 債</b>								
1. 役員退職慰労引当金	275,170		263,610		269,950			
2. 退職給付引当金	196,068		143,663		144,775			
計	471,238	1.8	407,273	1.6	414,725	1.5		
<b>負 債 合 計</b>	1,201,231	4.7	2,773,030	10.7	2,762,483	10.2		
<b>【 資 本 の 部 】</b>								
I 資本金	6,791,682	26.6	6,791,682	26.2	6,791,682	25.0		
II 資本準備金	10,571,419	41.4	10,571,419	40.7	10,571,419	38.9		
III 利益準備金	1,697,920	6.7	87,407	0.3	87,407	0.3		
IV その他の剰余金								
1. 任意積立金	5,007,113		4,004,480		4,004,480			
2. 中間(当期)未処分利益	490,335		1,766,076		3,070,803			
計	5,497,449	21.5	5,770,557	22.2	7,075,283	26.0		
V 其他有価証券評価差額金	242,015	0.9	23,550	0.1	122,704	0.4		
VI 自己株式	1,826	0.0	-	-	-	-		
<b>資 本 合 計</b>	24,314,631	95.3	23,197,516	89.3	24,403,088	89.8		
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	25,515,862	100.0	25,970,547	100.0	27,165,572	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度の要約 損 益 計 算 書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
I 売上高		2,407,089	100.0	7,005,800	100.0	13,157,439	100.0
II 売上原価	1	1,450,147	60.2	3,312,371	47.3	6,521,837	49.6
売上総利益		956,941	39.8	3,693,428	52.7	6,635,602	50.4
III 販売費及び一般管理費	1	520,488	21.6	496,268	7.1	1,039,202	7.9
営業利益		436,453	18.1	3,197,160	45.6	5,596,400	42.5
営業外収益							
1. 受取利息		4,598		1,135		6,344	
2. 有価証券利息		6,644		3,819		21,065	
3. 受取配当金		94		214		1,449	
4. 特許権使用料		16,219		11,906		31,835	
5. その他		8,154		1,654		4,090	
計		35,712	1.5	18,730	0.3	64,785	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		-		21,139		21,139	
2. 新株発行費		-		61,384		61,384	
3. 借入金繰上返済手数料		-		15,420		15,420	
4. たな卸資産除却損		4,707		-		17,816	
5. その他		4,825		8,799		14,643	
計		9,533	0.4	106,744	1.5	130,404	1.0
経常利益		462,631	19.2	3,109,146	44.4	5,530,781	42.0
特別利益	2	151,384	6.3	7,670	0.1	-	-
特別損失	3	1,363	0.1	72,817	1.0	82,311	0.6
税引前中間(当期)純利益		612,652	25.5	3,043,999	43.4	5,448,469	41.4
法人税、住民税及び事業税		202,052	8.4	1,444,990	20.6	2,569,853	19.5
法人税等調整額		79,012	3.3	12,240	0.2	12,879	0.1
中間(当期)純利益		331,587	13.8	1,586,769	22.6	2,891,496	22.0
前期繰越利益		158,748		179,307		179,307	
中間(当期)未処分利益		490,335		1,766,076		3,070,803	

中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 期	前 事 業 年 度 の 要 約
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		3,043,999	5,448,469
2. 減価償却費		135,161	314,340
3. 固定資産除却損		540	10,034
4. 貸倒引当金の減少額( )		7,670	7,010
5. 役員退職慰労引当金の増加額		10,550	16,890
6. 退職給付引当金の増加額		91,995	93,107
7. 受取利息及び受取配当金		5,169	28,859
8. 支払利息		21,139	21,139
9. 新株発行費		61,384	-
10. その他の営業外費用		21,463	17,816
11. 為替差益		3	-
12. 自己株式売却損		-	2,108
13. 売上債権の減少額		349,293	112,848
14. たな卸資産の増加額( )		380,147	244,903
15. その他流動資産の増加額( )		22,550	29,798
16. 買掛金の増加額又は減少額( )		139,562	104,772
17. 未払費用の増加額		15,277	21,073
18. 未払金の増加額		43,496	26,199
19. 未払消費税等の増加額又は減少額( )		15,923	37,276
20. その他流動負債の増加額又は減少額( )		31,775	6,412
21. 役員賞与の支給額		23,700	23,700
小計		3,167,796	5,614,119
22. 利息及び配当金の受取額		3,708	18,799
23. 利息の支払額		18,571	18,571
24. 法人税等の支払額		1,942,070	3,121,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,210,864	2,492,607
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		2,180,462	2,199,833
2. 定期預金の払戻による収入		180,376	205,723
3. 有形固定資産の取得による支出		1,480,236	2,924,958
4. 無形固定資産の取得による支出		2,233	9,996
5. 有価証券の取得による支出		1,820,265	1821,641
6. その他投資取得による支出		2,084	4,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,304,904	6,755,039
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金返済による支出		1,565,224	1,549,804
2. 長期未払金の支払額		327,313	321,270
3. 株式の発行による収入		16,858,615	16,920,000
4. 自己株式の売却による収入		-	2,240
5. 自己株式の取得による支出		2,078	6,174
6. 配当金の支払額		178,578	178,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,785,421	14,866,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	-
現金及び現金同等物の増加額		10,691,384	10,603,980
現金及び現金同等物の期首残高		2,713,147	2,713,147
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,404,532	13,317,127

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

#### 製品

光通信関連製品・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

金型関連製品・・・・・・・・ 個別法による原価法によっております。

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法によっております。

#### (2) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券で時価のあるもの・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

その他有価証券で時価のないもの・・・・ 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

機械装置 7年～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### (2) 税効果会計の処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却積立金の積立及び取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

退職給付会計

従来、退職給付引当金は退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））による簡便法で算定しておりましたが、当中間期より、原則法により算定することに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が51,682千円増加し、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ51,682千円減少しております。

自己株式

平成13年9月25日に公布されました「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令（内閣府令第76号）」（以下「改정부令」という。）を受けて「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を含む。）が一部改正されました。

当中間決算期においては、年度決算との首尾一貫性の観点から改정부令附則第3条に基づき、改正後の（「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第36条の2の3を早期適用し、従来流動資産に計上しておりました自己株式を資本に対する控除項目として、資本の部から控除しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産の部及び資本の部がそれぞれ1,826千円減少しております。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,052,273	1,702,338	1,860,474
2. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
3. 期末日満期手形	<p>当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,832</p>	-	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 63,726</p>



## (中間損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 減価償却実施額				
有形固定資産		205,683	134,895	313,651
無形固定資産		771	266	688
2. 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益		4,994	-	-
貸倒引当金戻入		4,410	7,670	-
過年度特許権使用料		141,980	-	-
3. 特別損失の主な内訳				
固定資産除却損		1,363	540	10,034
退職給付会計基準変更時差異償却		-	72,277	72,277

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前 中 間 期	前 事 業 年 度
(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,456,813	5,351,182
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
2,205,809	2,199,833
有価証券 MMF	有価証券 MMF
<u>10,153,528</u>	<u>10,165,779</u>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>13,404,532</u>	<u>13,317,127</u>

## (リース取引関係)

(単位：千円)

当 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 期 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,305</td> <td>11,916</td> <td>4,389</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,557</td> <td>10,734</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>996</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,600</td> <td>23,647</td> <td>7,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,552</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,401</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リー ス 料</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額	工具、器具及び備品	16,305	11,916	4,389	車両運搬具	11,557	10,734	823	ソフトウェア	3,738	996	2,741	合 計	31,600	23,647	7,953	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	3,552	1 年 超	4,401	合 計	7,953	支 払 リー ス 料	3,274	減 価 償 却 費 相 当 額	3,274	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 期 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,305</td> <td>8,848</td> <td>7,457</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,557</td> <td>8,001</td> <td>3,555</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>249</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,600</td> <td>17,099</td> <td>14,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,953</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リー ス 料</td> <td>3,606</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額	工具、器具及び備品	16,305	8,848	7,457	車両運搬具	11,557	8,001	3,555	ソフトウェア	3,738	249	3,488	合 計	31,600	17,099	14,501	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	6,548	1 年 超	7,953	合 計	14,501	支 払 リー ス 料	3,606	減 価 償 却 費 相 当 額	3,606	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,305</td> <td>10,382</td> <td>5,923</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,557</td> <td>9,367</td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>623</td> <td>3,115</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,600</td> <td>20,373</td> <td>11,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,657</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リー ス 料</td> <td>6,652</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>6,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具、器具及び備品	16,305	10,382	5,923	車両運搬具	11,557	9,367	2,189	ソフトウェア	3,738	623	3,115	合 計	31,600	20,373	11,227	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	5,570	1 年 超	5,657	合 計	11,227	支 払 リー ス 料	6,652	減 価 償 却 費 相 当 額	6,652
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額																																																																																															
工具、器具及び備品	16,305	11,916	4,389																																																																																															
車両運搬具	11,557	10,734	823																																																																																															
ソフトウェア	3,738	996	2,741																																																																																															
合 計	31,600	23,647	7,953																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1 年 内	3,552																																																																																																	
1 年 超	4,401																																																																																																	
合 計	7,953																																																																																																	
支 払 リー ス 料	3,274																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	3,274																																																																																																	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額																																																																																															
工具、器具及び備品	16,305	8,848	7,457																																																																																															
車両運搬具	11,557	8,001	3,555																																																																																															
ソフトウェア	3,738	249	3,488																																																																																															
合 計	31,600	17,099	14,501																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1 年 内	6,548																																																																																																	
1 年 超	7,953																																																																																																	
合 計	14,501																																																																																																	
支 払 リー ス 料	3,606																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	3,606																																																																																																	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																															
工具、器具及び備品	16,305	10,382	5,923																																																																																															
車両運搬具	11,557	9,367	2,189																																																																																															
ソフトウェア	3,738	623	3,115																																																																																															
合 計	31,600	20,373	11,227																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1 年 内	5,570																																																																																																	
1 年 超	5,657																																																																																																	
合 計	11,227																																																																																																	
支 払 リー ス 料	6,652																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	6,652																																																																																																	

(有価証券関係)

当中間会計期間の「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間期(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国 債	799,029	798,960	69
合計	799,029	798,960	69

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	28,996	29,101	105
投資信託	999,020	958,518	40,501
合計	1,028,016	987,620	40,396

時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
MMF	10,153,528	
合計	10,153,528	

前事業年度（平成13年3月31日現在）  
満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	799,626	800,640	1,013
合計		799,626	800,640	1,013

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,251	3,959	708
	小計	3,251	3,959	708
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,523	22,453	4,069
	(2) その他	999,020	791,910	207,109
	小計	1,025,544	814,364	211,179
合計		1,028,796	818,324	210,471

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
MMF	10,165,779	
合計	10,165,779	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
国債	799,626
合計	799,626

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間の「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 前中間期

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(2) 前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。